

第 18 回「儒教倫理と企業倫理」研究プロジェクト概要

*文中敬称略

日時：2009年11月25日（水）午後3時～午後5時15分

場所：桜美林大学新宿キャンパス久保ビル4階

*弦間相談役（研究プロジェクト座長）挨拶

今回、あらためてプロジェクトを進めていくにあたり、これまでさまざまな方にお話を頂戴して続いてきた研究会であるが、これもひとえに研究会を取り纏めてくださっている川西所長のリーダーシップによるところが大きいように思う。あらためて御礼を申し上げたい。

研究会が続いていくことの大切さと同様に、企業もその経営が中長期的にみて成長を持続していくことが大切であることは言うまでもない。日本には、老舗といえるような長寿企業が数多く存在するが、企業の盛衰が激しいアメリカにも医療、衛生用品メーカーである J&J（ジョンソン&ジョンソン）社のように、高い企業理念を掲げ、長きにわたって安定した成長を持続させている企業がある。

J&J社は1886年に創業された医療用の滅菌ガーゼ等の製造を目的にしたメーカーであるが、効果の薄い粗悪な医療資材も少なくなかった当時、“人命を救いたい”という高い理念の下に、医師、患者、顧客、取引先といったすべての関係者に対する責任を謳った信条を掲げ、現在では売上高 637 億ドル（約 6 兆円）、従業員数 12 万人というグローバル企業に成長している。近年も、毎年 10%近い成長を続けており、計画の未達はまだ二回しかないという。

R&D に売上げの 12%を当てるなど、製品のイノベーションにも絶えず取り組んでいて、高い理念を掲げて新たな革新的な製品を世に送り出す企業の経営姿勢は、研究会の進め方という視点から見ても学ぶところがあるように感じる。

己に徹底して己であることによって己は進化していく、というのが、今後も、自らを研鑽し、また皆さまのご協力も得て、この第二ステージの研究会を実りあるものに出れば、幸いに思う。

***西村和義（三菱マテリアル社友、日韓ビジネス協会専務理事）**

「アジアで見直されつつある日本的経営の良さ」

これまで中国をはじめとするアジア各国は、欧米の競争主義的な経営モデルを学び、市場経済化を進めて高い経済成長を達成してきたが、同時に激しい格差や貧困、環境汚染といった負の側面も抱えるようになった。金融危機でそうした市場主義的な経済モデルの欠陥が明らかになるにつれ、新たなアジア的経営モデルを模索する動きが見られるようになってきた。

清華大学で開かれたシンポジウムに参加したが、現地では東洋の思想に基づいた中国型経営理念といったテーマが熱心に討議されており、「和」を大切にする日本的経営を再評価するべきではないかという意見も見受けられた。

多くの課題を抱える中国だが、中央政府に対する信頼は高く、内需拡大策によって地方都市に至るまでインフラ整備や住宅建設が盛んに進んでいる。また韓国企業のプレゼンスが更に高まっており、アジア各国で、有為な若い人材が育っていることと合わせ、近年、内向きになりがちな日本には発奮を期待したいと感じる次第である。

***井出亜夫（日本大学大学院グローバルビジネス研究科教授）**

「21世紀における市場経済と企業の役割、社会的責任」

100年に一度といわれる経済危機は、私達にこれまでの安易な市場主義とは異なった思考や経営の枠組みを求めているが、経営倫理や企業の社会的責任(CSR)に関しても、これまでの歴史的な系譜を考察し、再評価することが望まれるように思う。

経済学の始祖といわれるアダム・スミスは、市場への介入を出来るだけ避けるレッセフェールを説いたと広く思われているが、スミスはもともと人間を道徳的な存在として捉えており、他者の幸福にも配慮するような利他的な感情を持つと考えていた。レッセ・フェールの持つ競争重視のイメージが一人歩きし、自己の利益のみを最大化する行為が正しいことである、と人々に解釈されているとすれば望ましくないと思われる。

西欧において資本主義が勃興し成立する過程には、M・ウェーバーが深く考察したように、それを支える倫理が最初からベースとして存在していた。日本においても、近世に商行為の社会的意義を説いた石田梅岩や、殖産興業における経済活動と倫理の合一を唱えた渋沢栄一がおり、企業倫理は西欧にのみその起源を持つものではない。

現代社会における企業の存在、社会的責任の高まりと、それに対するユーザー、市民社会からの批判を受け、CSRは、単なる社訓ではなく企業の行動基準を示すものとして重視され、経団連など各団体、企業が競って制定するようになったが、自主的行動に任せるものも多く、その実践が課題である。CSRに対する意識が高いEUに比べれば日本の取り組みはまだ浅く、企業社会への更なる浸透と考察が望まれる。